

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月12日

【四半期会計期間】 第3期第3四半期
(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

【会社名】 株式会社フージャースホールディングス

【英訳名】 Hoosiers Holdings

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 廣岡 哲也

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目2番3号

【電話番号】 03(3287)0704

【事務連絡者氏名】 専務取締役 管理本部長 伊久間 努

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目2番3号

【電話番号】 03(3287)0704

【事務連絡者氏名】 専務取締役 管理本部長 伊久間 努

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第2期 第3四半期 連結累計期間	第3期 第3四半期 連結累計期間	第2期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	18,348,568	21,864,964	40,033,252
経常利益 (千円)	1,308,078	1,393,269	4,464,667
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,116,457	912,472	3,079,059
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,116,457	898,583	3,074,159
純資産額 (千円)	19,556,890	21,615,310	21,519,491
総資産額 (千円)	57,937,869	66,666,724	62,631,102
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	35.88	30.32	99.70
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	35.76	30.11	99.20
自己資本比率 (%)	33.8	32.4	34.4

回次	第2期 第3四半期 連結会計期間	第3期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	6.15	2.95

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日)等を第1四半期連結累計期間から適用し、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(不動産販売事業)

第2四半期連結会計期間より、新規設立した株式会社フージャースケアデザインを連結子会社としております。

また、第3四半期連結会計期間より、株式取得により杉商株式会社を連結子会社としております。

(不動産管理事業)

第2四半期連結会計期間より、株式取得により株式会社コーケンコミュニティーを連結子会社としております。

この結果、平成27年12月31日現在では、当社グループは、当社、連結子会社9社となりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におきまして、契約戸数は892戸3区画3棟、引渡戸数は720戸4区画2棟、当第3四半期連結会計期間末の管理戸数は12,204戸となっております。その結果、当第3四半期連結累計期間における業績として、売上高21,864,964千円（前年同四半期比19.2%増）、営業利益1,657,424千円（前年同四半期比6.4%増）、経常利益1,393,269千円（前年同四半期比6.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益912,472千円（前年同四半期比18.3%減）を計上いたしました。

当社グループの主力事業であります不動産販売事業において、分譲マンション及び戸建住宅の多くは、工事途中に契約が進捗いたしますが、その売上高は売買契約成立時ではなく、建物完成後の顧客への引渡時に計上されるため、その引渡時期により四半期ごとの売上高に偏りが生じる傾向があります。

セグメントごとの業績を示しますと、次のとおりであります。

() 不動産販売事業

当第3四半期連結累計期間におきまして、売上高20,781,230千円（前年同四半期比18.8%増）、営業利益1,645,716千円（前年同四半期比9.9%増）を計上いたしました。

不動産売上高

(マンション分譲売上)

「デュオヒルズ戸田公園リヴァリーゼ」「デュオヒルズ盛岡中央通THE MASTER」などマンション443戸の引渡等により、売上高13,621,814千円（前年同四半期比5.4%増）を計上いたしました。

(戸建分譲売上)

「デュオアベニュー西武立川」「デュオアベニュー市川妙典」「デュオアベニュー三郷中央」など戸建住宅117戸の引渡により、売上高4,939,385千円（前年同四半期比58.3%増）を計上いたしました。

(その他売上)

その他たな卸資産の売却により、売上高830,038千円（前年同四半期比54.9%増）を計上いたしました。

販売手数料収入

「ウエリスつくば研究学園レジデンス」「ウエリス津田沼」などの引渡により、売上高407,150千円（前年同四半期比113.5%増）を計上いたしました。

賃貸収入

保有収益物件の安定稼働により、売上高744,341千円（前年同四半期比33.0%増）を計上いたしました。

その他収入

ローン取扱手数料の他、賃貸収入等を合わせまして、売上高238,500千円（前年同四半期比41.9%増）を計上いたしました。

() 不動産管理事業

当第3四半期連結累計期間におきまして、売上高1,083,733千円(前年同四半期比27.1%増)、営業損失12,605千円(前年同四半期は営業利益1,528千円)を計上いたしました。

マンション管理収入

マンション管理において、「デュオヒルズ戸田公園リヴァリーゼ」「デュオヒルズ盛岡中央通THE MASTER」の管理受託を新たに開始し、売上高815,406千円(前年同四半期比17.5%増)を計上いたしました。

その他収入

保険代理事業、生活サービス事業及び工事受託事業を中心に、売上高268,327千円(前年同四半期比69.1%増)を計上いたしました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末におきまして、事業用地の仕入れ及び新規借入の増加等により、資産合計が66,666,724千円(前連結会計年度末比6.4%増)、負債合計が45,051,413千円(前連結会計年度末比9.6%増)、純資産合計が21,615,310千円(前連結会計年度末比0.4%増)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績
売上実績

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	前年同四半期比 (%)
セグメントの名称	売上高 (千円)	売上高 (千円)	
() 不動産販売事業			
不動産売上高	16,577,734	19,391,237	117.0
(マンション分譲売上)	(12,921,219)	(13,621,814)	(105.4)
(戸建分譲売上)	(3,120,563)	(4,939,385)	(158.3)
(その他売上)	(535,951)	(830,038)	(154.9)
販売手数料収入	190,658	407,150	213.5
賃貸収入	559,475	744,341	133.0
その他収入	168,051	238,500	141.9
不動産販売事業合計	17,495,920	20,781,230	118.8
() 不動産管理事業			
マンション管理収入	693,925	815,406	117.5
その他収入	158,722	268,327	169.1
不動産管理事業合計	852,648	1,083,733	127.1
合計	18,348,568	21,864,964	119.2

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。
3 当社グループの主力事業であります不動産販売事業においては、売買契約成立時ではなく顧客への引渡時に売上が計上されるため、その引渡時期により四半期ごとの売上高に偏りが生じる傾向があります。

販売実績

区分	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)			
	期初契約数 戸数 区画 棟 取扱高	期中契約数 戸数 区画 棟 取扱高 (前年同四半期比)	期中引渡数 戸数 区画 棟 取扱高 (前年同四半期比)	期末契約残 戸数 区画 棟 取扱高 (前年同四半期比)
不動産販売	541 戸 2 区画 棟 13,654,705 千円	1,008 戸 4 区画 2 棟 31,203,163 千円 (133.8 %)	592 戸 5 区画 1 棟 16,768,393 千円 (91.4 %)	956 戸 1 区画 1 棟 28,089,475 千円 (126.3 %)

区分	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)			
	期初契約数 戸数 区画 棟 取扱高	期中契約数 戸数 区画 棟 取扱高 (前年同四半期比)	期中引渡数 戸数 区画 棟 取扱高 (前年同四半期比)	期末契約残 戸数 区画 棟 取扱高 (前年同四半期比)
不動産販売	629 戸 1 区画 棟 18,668,811 千円	892 戸 3 区画 3 棟 30,972,310 千円 (99.3 %)	720 戸 4 区画 2 棟 19,798,388 千円 (118.1 %)	801 戸 1 区画 棟 29,842,732 千円 (106.2 %)

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 取扱高は、マンション及び戸建住宅等の税抜販売価格(販売代理物件においては販売代理手数料)の総額であり、共同事業物件におきましては、共同事業比率を考慮した戸数及び取扱高を記載しております。
なお、前第3四半期連結累計期間の情報につきましても、上記前提にて算出した数値を記載しております。

(6) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した主要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
㈱フージャース コーポレーション	日高メガソーラー (北海道沙流郡日高町)	太陽光発電	3,780	1,134	自己資金 及び借入金	平成27年10月	平成29年5月

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,555,600	31,555,600	東京証券取引所 (市場第一部)	(注)
計	31,555,600	31,555,600		

(注) 権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年12月31日		31,555,600		2,400,240		

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,395,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,157,800	301,578	
単元未満株式	普通株式 2,400		
発行済株式総数	31,555,600		
総株主の議決権		301,578	

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フージャース ホールディングス	東京都千代田区丸の内2-2-3	1,395,400		1,395,400	4.42
計		1,395,400		1,395,400	4.42

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は、2,110,600株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)	就任年月日
取締役		松本 聖二	昭和26年11月11日	昭和49年4月 野村不動産株式会社入社 平成7年6月 同社大阪支店長兼大阪支店住宅事業部長 平成8年6月 同社取締役就任 平成12年6月 同社常務取締役就任 平成15年6月 同社専務取締役就任 平成16年10月 野村不動産ホールディングス株式会社取締役就任 平成20年4月 野村不動産株式会社取締役兼専務執行役員就任 平成23年4月 野村不動産ホールディングス株式会社及び野村不動産株式会社代表取締役就任 平成24年5月 野村不動産ホールディングス株式会社代表取締役兼副社長執行役員就任 平成26年3月 野村不動産ホールディングス株式会社代表取締役兼副社長執行役員退任 平成27年9月 当社取締役就任(現任)	(注) 2		平成27年9月30日

(注) 1 取締役 松本聖二氏は、社外取締役であります。

2 任期は、就任の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(2) 役員の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
専務取締役	取締役(社外)	伊久間 努	平成27年9月30日

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
専務取締役 (管理本部長)	専務取締役 ()	伊久間 努	平成27年10月1日
取締役 (グループ企画本部長)	取締役 (管理本部長 兼グループ戦略室長)	伊藤 晴康	平成27年10月1日

(4) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性6名 女性2名(役員のうち女性の比率25%)

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、海南監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,722,168	9,458,935
売掛金	122,297	190,883
販売用不動産	11,282,148	13,290,253
仕掛販売用不動産	27,587,544	33,084,097
前払費用	831,593	1,471,323
繰延税金資産	638,925	383,129
その他	1,549,486	746,302
貸倒引当金	2,483	2,581
流動資産合計	57,731,680	58,622,343
固定資産		
有形固定資産	3,777,709	6,220,270
無形固定資産	75,540	653,871
投資その他の資産	1,046,170	1,170,238
固定資産合計	4,899,421	8,044,381
資産合計	62,631,102	66,666,724
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,888,207	1,150,954
短期借入金	100,000	616,000
1年内償還予定の社債	150,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	8,558,203	8,907,416
未払法人税等	1,200,810	53,296
前受金	2,394,600	4,062,352
前受補助金	969,785	1,311,572
賞与引当金	59,325	34,436
その他	2,429,211	1,701,333
流動負債合計	17,750,142	17,987,362
固定負債		
社債	425,000	350,000
長期借入金	22,351,788	26,065,665
繰延税金負債	404,064	509,698
退職給付に係る負債	1,365	1,990
資産除去債務	32,028	41,030
その他	147,220	95,666
固定負債合計	23,361,467	27,064,051
負債合計	41,111,610	45,051,413

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,400,240	2,400,240
利益剰余金	19,804,452	20,294,681
自己株式	688,356	1,068,877
株主資本合計	21,516,336	21,626,044
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		13,889
その他の包括利益累計額合計		13,889
新株予約権	3,155	3,155
純資産合計	21,519,491	21,615,310
負債純資産合計	62,631,102	66,666,724

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	18,348,568	21,864,964
売上原価	13,635,310	16,530,020
売上総利益	4,713,258	5,334,943
販売費及び一般管理費	3,154,932	3,677,518
営業利益	1,558,325	1,657,424
営業外収益		
受取利息	1,338	15,433
解約金収入	36,147	13,316
受取手数料	10,418	20,380
その他	14,224	8,895
営業外収益合計	62,129	58,025
営業外費用		
支払利息	248,741	274,723
支払手数料	62,122	29,102
その他	1,512	18,354
営業外費用合計	312,377	322,180
経常利益	1,308,078	1,393,269
特別利益		
固定資産売却益	2,992	
特別利益合計	2,992	
税金等調整前四半期純利益	1,311,071	1,393,269
法人税、住民税及び事業税	436,623	238,540
法人税等調整額	242,010	242,256
法人税等合計	194,613	480,797
四半期純利益	1,116,457	912,472
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,116,457	912,472

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	1,116,457	912,472
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金		13,889
その他の包括利益合計		13,889
四半期包括利益	1,116,457	898,583
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,116,457	898,583
非支配株主に係る四半期包括利益		

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結会計期間より、株式取得により杉商株式会社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更
いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定
による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法
に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を
行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四
半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 2項(4)、連結会計基準第44 5項(4)及び事業
分離等会計基準第57 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来
にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ20,000千円
減少しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
投資その他の資産	7,835千円	10,311千円

(四半期連結損益計算書関係)

季節的変動性

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間
(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

当社グループの主力事業であります不動産販売事業においては、売買契約成立時ではなく顧客への引渡時に売上
が計上されるため、その引渡時期により四半期ごとの売上高に偏りが生じる傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半
期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次の
とおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
減価償却費	156,972千円	174,504千円
のれんの償却額	47,125千円	20,932千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月28日 定時株主総会	普通株式	189,333	6.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金
平成26年11月10日 取締役会	普通株式	217,663	7.00	平成26年9月30日	平成26年12月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、当第3四半期連結累計期間において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式1,395,400株を新たに取得しました。これにより自己株式が688,356千円増加しました。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月27日 定時株主総会	普通株式	211,121	7.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金
平成27年11月9日 取締役会	普通株式	211,121	7.00	平成27年9月30日	平成27年12月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、当第3四半期連結累計期間において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式715,200株を新たに取得しました。これにより自己株式が380,521千円増加しました。

(企業結合等関係)

1 企業結合の内容

- (1) 被取得企業の名称 杉商株式会社
事業の内容 不動産賃貸事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、少子高齢化、都市の成熟化等の変化に対応し、従来の、首都圏郊外・ファミリー向け・新築マンション事業およびマンション管理事業に加え、「全国主要都市での事業展開」や「市街地再開発への参画」、「シニア向け分譲マンション事業」、「戸建事業」及び「中古マンションのリノベーション事業」を推進しております。

杉商株式会社は、愛知県名古屋市内に賃貸マンション等の収益物件を複数所有し、長年にわたり、同エリアにおいて不動産賃貸業を営んでおり、当社グループにおける名古屋エリアでの事業の深耕、安定収益資産確保によるグループ財務基盤の安定化に向けて、経営資源の相互活用による、更なる資産価値の向上が期待できると判断したためであります。

(3) 企業結合日

平成27年10月19日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社である株式会社フージャースコーポレーションが現金を対価とした全株式取得を行ったことによります。

2 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成27年12月31日をみなし取得日としており、当該事項はありません。

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得対価	現金	979,530千円
取得原価		979,530千円

4 発生したのれんの金額、発生要因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

359,696千円

(2) 発生原因

主として杉商株式会社が不動産賃貸事業を展開することによって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	不動産 販売事業	不動産 管理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,495,920	852,648	18,348,568		18,348,568
セグメント間の内部 売上高又は振替高		3,801	3,801	3,801	
計	17,495,920	856,449	18,352,370	3,801	18,348,568
セグメント利益	1,497,189	1,528	1,498,718	59,607	1,558,325

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去138千円及び各報告セグメントに配分していない持株会社(連結財務諸表提出会社)の損益59,468千円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	不動産 販売事業	不動産 管理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,781,230	1,083,733	21,864,964		21,864,964
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,269	8,192	27,461	27,461	
計	20,800,499	1,091,925	21,892,425	27,461	21,864,964
セグメント利益又は損失()	1,645,716	12,605	1,633,110	24,313	1,657,424

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去5,400千円及び各報告セグメントに配分していない持株会社(連結財務諸表提出会社)の損益18,913千円であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「不動産販売事業」において、当社の連結子会社である株式会社フージャースコーポレーションが杉商株式会社の株式を取得し、連結子会社としたことに伴い、のれんが増加しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては359,696千円であります。

「不動産管理事業」において、当社の連結子会社である株式会社フージャースリビングサービスが株式会社コーケンコミュニティーの株式を取得し、連結子会社としたことに伴い、のれんが増加しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては223,983千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	35円88銭	30円32銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,116,457	912,472
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,116,457	912,472
普通株式の期中平均株式数(株)	31,119,787	30,094,339
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	35円76銭	30円11銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	102,721	215,288
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

当社は、平成27年11月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得について決議いたしました。

1 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を図るため。

2 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|---|
| (1) 取得対象株式の種類 | 普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 1,600,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 5.3%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 1,000,000千円(上限) |
| (4) 取得期間 | 平成27年11月10日から平成28年3月31日まで |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

3 平成28年1月31日までに取得した自己株式の累計

- | | |
|----------|------------|
| (1) 取得株数 | 1,370,000株 |
| (2) 取得価額 | 713,319千円 |

4 当第3四半期連結会計期間末時点における取得状況

- | | |
|----------|-----------|
| (1) 取得株数 | 715,200株 |
| (2) 取得価額 | 380,521千円 |

2 【その他】

第3期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）中間配当について、平成27年11月9日開催の取締役会において、平成27年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	211,121千円
1株当たりの金額	7円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年12月7日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2月12日

株式会社フージャースホールディングス
取締役会 御中

海南監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	古川 雅一
指定社員 業務執行社員	公認会計士	畑中 数正

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フージャースホールディングスの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フージャースホールディングス及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成28年1月31日までに自己株式を取得している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。